

未来経営戦略推進経費【平成23年度採択分】中間評価について

平成27年3月27日

助成部補助金課

平成26年度は特別補助「未来経営戦略推進経費」採択校（平成23年度採択分）に対し、中間評価を実施しました。中間評価の概要及び結果につきましては、次のとおりです。

1. 未来経営戦略推進経費の概略

- 平成19年度から収容定員を充足していない大学等に対し、一般補助において減額強化が開始されましたが、その一方、定員割れの解消に向け経営努力を行う大学等に対する支援として、大学等が優れた経営改善計画を策定している場合に特別補助において支援する「定員割れ改善促進特別支援経費」が新設されました。
- 経営改善計画の策定の必要性は、定員を充足している大学等においても同様であることに鑑み、平成21年度からは「未来経営戦略推進経費」として対象が拡充されました。
- 平成26年度は新たに「教学改革推進のためのシステム構築・職員育成」に係る取組みを支援することになりました。
- 平成26年度の申請にあたっては、学内の機関決定を経て今後3年間継続する取組みであることに加え、申請初年度の所要経費が200万円以上であることが要件となりました。
- 大学等から提出された「教学改革推進のためのシステム構築・職員育成」に係る取組みを公認会計士や大学経営に関する有識者等で組織する「特別補助審査委員会」で書面審査を行い、内容が優れていると判断された大学等を採択します。
- 25年度以前に採択された大学等に対しては、採択年度の大学等の収容定員規模に応じた一定額（4,000～20,000千円）が、最大5年間交付されます。
- 26年度に採択された大学等に対しては、年度ごとに所要経費の1/2以内の額が最大3年間交付されます。

2. 中間評価とは

- 平成25年度以前に「未来経営戦略推進経費」に採択された大学等に対しては、原則5年間支援が継続されますが、改善計画の実施及び進捗状況を確認するため、計画開始後3年が経過した段階で中間評価を実施します。
- 中間評価は、当初採択された経営改善計画に掲げた個別の改善施策の実施状況や計画実行による結果から、当該計画の進捗状況を総合的に判断します。
- 中間評価は書面評価及びヒアリング評価を実施した上で、必要な場合には現地調査を行い、「特別補助審査委員会」において支援の継続が決定されます。
- 平成26年度に採択された大学等に対しては、原則3年間支援を継続し、中間評価は実施しません。

3. 未来経営戦略推進経費（平成23年度採択分）中間評価結果

今年度実施した中間評価の結果は以下のとおりです。

- 計画が予定通り実行され、その成果も十分に現れている。
 - ・・・1校（1大学）
- 計画はほぼ予定通り実行され、その成果が現れている。
 - ・・・3校（1大学・2短期大学）
- 計画は概ね実行されているが、実施手順等について更なる工夫を行うことで、成果が見込まれる。
 - ・・・5校（4大学・1短期大学）
- 計画の進行に遅れがあり、着実に成果を挙げるためには付された意見を十分参考にして取組みを行う必要がある。
 - ・・・該当なし
- 計画の進行に遅れがあり、計画の実現に向け早急な対応が必要である。
 - ・・・該当なし